

No.	戦略該当箇所	意見の内容	各課回答	担当課
1	p.46 3-2ともに紡ぐ協働のまちづくりプロジェクト	住みやすいまちづくりの観点では、町内会にもっと焦点を当てた取組が必要ではないかと考えている。 福島県内のいくつかの市町村では「電子町内会推進計画」を立ち上げているところもある。DXを利用して公民館の予約申請を行っている。伊達市でもDXの導入を検討していただきたい。	市では伊達市DX推進方針に則り、各施策の課題解決をデジタル技術で解決する取組みを推進しています。他市町村ではDX導入により町内会活動の活性化を図っている事例もあることから担当課と検討のうえ、実現可能であれば導入を進めていきます。(デジタル変革課) 市では伊達市DX推進方針に則り、各施設の課題をデジタル技術で解決する取組みを推進しています。他自治体では町内会活動へのDX導入により活性化を図っている事例もあることから、関係各課と連携し、地域住民の意向を汲みモデル地区で試験的に実施しながら導入を検討していきたいと考えています。(協働まちづくり課)	協働まちづくり課 デジタル変革課
2	p.33 1-1新しいしごと・雇用創出プロジェクト	企業の誘致や工業団地の完成により雇用の創出が期待されている。企業誘致を引き続き進めてほしい。	新たな企業の受け皿について検討するとともに、既存企業も含め、雇用促進奨励金制度により企業の投資と雇用の促進を支援していきたいと考えています。(商工観光課)	商工観光課
3	p.39 2-1結婚・出産・子育て応援プロジェクト	子どもの人口が減少していくことにより、私立の保育所や認定子ども園の経営が厳しくなってくる。予算不足で活動が制限される可能性があるため、子育ての質を考慮した施策も検討してほしい。定員が埋まっていないという話を聞いており、補助がなければ今後の運営が不安だと聞いている。財源の補填など市で対応してもらえなら非常にありがたい。	出生数の推計等を基に各園と協議を行いながら市全体として適正規模の定員数への調整を進めていくこととしています。 財政的な支援については、国の基準により入園者数に応じた給付費の支給や様々な補助も実施していますが、市独自の支援については難しい状況です。(子ども未来課)	子ども未来課
4	p.41 2-3ふるさとへの愛着と誇り醸成プロジェクト	転出しても戻ってくるような施策が求められる。地元へ愛着を持ち、郷土愛を育むような施策が必要である。	総合学習の中で、ふるさとについて学ぶ取組をして、ふるさとを愛する心を育てています。(学校教育課) 地域への愛着の醸成には子どもの頃からの地域の関わり度合によるところが考えられます。子どもや若い世代が地域に関われる地域活動の展開を支援していきます。(協働まちづくり課) 行政だけでなく地域住民自らが市の魅力を発信する活動(地域全体で地域をお勧めする活動。宣伝部長やフォト部の活動、交流会の開催など)なども行っています。転出しても継続して伊達市に関わる取り組みも行うことで、Uターンにもつながります。(秘書広報課)	学校教育課 協働まちづくり課 秘書広報課
5	p.40 2-2社会に貢献する人材育成プロジェクト	「適応指導教室」という言葉には、違和感を覚える。現場及び戦略事業内での名称を検討していただきたい。	該当部分の記載を削除しました。また、今後要綱を改正し「教育支援センター」に名称変更する予定です。(学校教育課)	学校教育課
6	p.33 1-1新しいしごと・雇用創出プロジェクト	企業誘致だけでなく、既存の工業や企業の活性化が不可欠で、市内の企業全体の成長も重要である。既存の企業が求人で苦労している現状に対しては、行政の支援が必要であると考えている。 学生に向けたインターンシップは、進路を考える時期である高校生向けに実施したほうが良いと考えている。市として市内の高校に対して、アプローチしてほしい。	高校生などの若年者への就職支援と地元企業の求人開拓を目的として、ハローワーク福島との雇用対策協定に基づき、企業説明会、就職面接会の開催しています。また、インターンシップや進路を考える時期である高校2年生を対象とした地元企業就職応援研修会を開催し、地元企業への就職支援を行っています。引き続き関係機関と連携し支援していきます。(商工観光課)	商工観光課

No.	戦略該当箇所	意見の内容	各課回答	担当課
7	p.34 1-2地域特性を活かした産業振興プロジェクト	6次化産業補助金を活用した際には、伊達市の農政課や商工観光課が、毎年3月に品評会や即売会を開催することを一緒に付帯させると、農家にとって新しい商品を開発しPRする場所が提供され则认为る。	道の駅で即売会等の新商品PRの場を提供することは検討可能です。また、条件が合えば道の駅での通常販売やふるさと納税の返礼品等の販路拡大つなぐことも可能です。(商工観光課) 目的が商品開発にならないよう次期戦略においては、「6次産業化商品取扱店のぼり」や伊達市総合マップ(Web版)しPRを強化します。品評会などについては、伊達市6次産業化推進戦略協議会へ提案し、ご意見を伺い判断します。(農政課)	商工観光課 農政課
8	p.41 2-3ふるさとへの愛着と誇り醸成プロジェクト	地域コミュニティの活性化を図るという点について2-3に記載されているふるさとへの愛着の取組、スクールコミュニティの取組の中で、高齢者が頼りにされる形での役割があると良いと思う。	学校と地域との交流活動に繋がられるように活動していきたいと考えています。(生涯学習課)	生涯学習課
9	p.39 2-1結婚・出産・子育て応援プロジェクト	結婚出産子育て応援プロジェクトにおける新しい指標について、妊娠中に専門職の支援を受けたことが、子どもが生まれるかどうかという点に関しては別の問題である。この指標について再度検討していただきたい。	妊娠32週面談で、専門職等が現状を把握し安心して出産や育児ができるよう支援しています。専門職によるその家庭にあった支援を早期から継続的に行うことは結果として安心して出産育児ができる環境づくりにつながると考えています。(ネウボラ推進課)	ネウボラ推進課
10	p.40 2-2社会に貢献する人材育成プロジェクト	タブレットを使ったICT教育が進められているが、集中力が途切れ、学力が下がったという報告もある。これからの教育において一辺倒のアプローチは避けるべきであると考え。柔軟なスタンスを持つことが、様々な状況への対応力を高めることに繋がるのではないかなと思う。	伊達市ICT教育推進計画にも記載しているとおり、これまでの教育実践とICTを最適に組み合わせ授業構築を行います。(学校教育課)	学校教育課
11	p.17 3人口分析結果のポイント(考察)	住民が誇りを持って住み続けられる環境を整えることが行政計画の本来の趣旨である。社会増減の停滞や、出生数が死亡数を下回る現象は全国的であり、過度に強調すると地方創生計画の失敗と受け取られる可能性がある。良い点を評価し、前向きな視点をもって記載すべき。	人口分析結果のポイントとして人口減少はしているものの、近年は社会増減の差が小さくなってきていること、年少人口の転入は県内で最も多いこと等の前向きなことについて記載しました。若い女性の市外転出についての記載を削除し、一度転出した市民がUIJターンの施策により戻ってくるような取組や若者が伊達市内で生活していきたいと思えるような環境づくりが必要であると記載しました。また、市民一人ひとりが伊達市に愛着をもち、住み続けたいと思えるまちづくりが必要であることを記載しました。(総合政策課)	総合政策課
12	p.20 (2)伊達市地域創生戦略有識者会議における評価内容	若い女性の市外転出抑制について、そのまま書くことに疑問がある。人が住みたい場所に行くのは自然なことであり、伊達市の市民がこの地域に誇りを持って生活できるようにしていくなどの前向きな表現に変えるべき。		
13	p.40 2-2社会に貢献する人材育成プロジェクト	KPIの児童生徒不登校発生率について指標として、評価が難しいため、記載について検討すべき。	KPIとしての記載を削除しました。(学校教育課)	学校教育課
14	p.25 8人口減少対策の基本的な方向性 p.46 3-2ともに紡ぐ協働のまちづくりプロジェクト	戦略には若者や女性の重要性が示されているが、高齢者が十分に重視されていないと感じる。高齢者の知識や経験を活かす場を増やし、雇用や福祉でも活躍機会を拡大すべき。高齢者を含めた施策を強調したほうがいい。	高齢者の知識や経験は地域社会にとって貴重な資源であり、これを活かすことは地域の発展にとって不可欠です。そこで、高齢者が生きがいを持って社会参加できるよう、学習・スポーツ・文化活動の促進に力を入れるとともに、シルバー人材センターの支援を強化していくことを記載しています。また、高齢者が住み慣れた地域で安心・安全に生活できるような取り組みを進めるとともに、市民一人ひとりが伊達市に愛着を持ち、住み続けたいと思えるようなまちづくりが必要であることも記載しました。(総合政策課)	総合政策課